国土交通省総合政策局情報政策課
令和８年１０月３０日公表

令和８年９月の建設工事受注動態統計調査(大手５０社調査)結果

民間工事は、サービス業、鉱業,採石業,砂利採取業,建設業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少したため、前年同月比１４．６％減少し、７ヶ月連続で減少した。
総計は、同１１．１％減少し、３ヶ月連続で減少した。

１．受注総額

①９月の受注総額は１兆９，７９１億円。
②前年同月比は１１．１％減であり、３ヶ月連続で減少した。
③国内は民間工事、公共工事ともに減少した。国内計は１兆９，５６８億円（前年同月比１１．２％減少、３ヶ月連続の減少）

２．民　　間

①９月の民間工事は、１兆５，０６２億円（前年同月比１４．６％減少、７ヶ月連続の減少）
②製造業は増加し、非製造業は減少した。
・製造業（同６０．７％増）、非製造業（同３１．６％減）
・発注者別では、サービス業、鉱業,採石業,砂利採取業,建設業、電気・ガス・熱供給・水道業等が減少し、製造業、金融業,保険業、卸売業,小売業等が増加した。
・工事種類別では、建築、土木ともに減少した。土木その他、店舗、宿泊施設等が減少し、工場・発電所、住宅、倉庫・流通施設が増加した。

３．公　　共

①９月の公共工事は、３，８８７億円（前年同月比１．５％減少、先月の増加から再び減少）
②国の機関は減少し、地方の機関は増加した。
・国の機関（同１４．８％減）、地方の機関（同３８．９％増）
・発注者別では、国の機関はすべての機関が減少した。
地方の機関はすべての機関が増加した。
・工事種類別では、建築が増加し、土木が減少した。土木その他、医療福祉施設、道路等が減少し、建築その他、娯楽施設、治山治水等が増加した。

４．海　　外

①９月の海外工事は２２４億円（前年同月比１．９％増、７ヶ月ぶりの増加）

※１　平成２０年４月より日本標準産業分類が改訂されたため，民間の発注者分類の名称を変更した。
・鉱業、建設業　→　鉱業，採石業，砂利採取業，建設業　　・運輸業　→　運輸業，郵便業
・卸売・小売業　→　卸売業，小売業　　・金融・保険業　→　金融業，保険業

※２　海外工事の受注額には，現地法人分は含まない。

※３　施工都道府県別受注高を、平成２２年１２月分から結果表に追加した。
（施工ブロック別受注高、施工都道府県別受注高は、国内計からその他(駐留軍・外国公館と小口工事)を除いたもの。）

※４　平成２７年４月に調査対象を一部変更している。